

第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	子ども会の異年齢集団による様々な遊びや生活体験・自然体験には、子どもたちが協調性や自己決定能力等を獲得する効果が期待できる。その活動を支える子ども会育成会活動は、地域の人々が子どもの健全育成に携わることを中心としており、地域の教育力向上に寄与している。今後も、本事業を通じて子ども会活動を支援していく。	H30年度に改善した点	無	無	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,347千円	2,259千円	①「彩の国21世紀郷土かるた」所沢大会参加者数 ②5年生インリーダー研修会参加者数 ③子ども会育成者研修会の参加者数	子ども会の会員人数(人)	多くの子どもたちに子ども会活動へ参加してもらえよう、各小学校区の子ども会会員数を指標とした。	個人情報の適切な取り扱いについて各校区へ指導した。						
	子ども会育成事業	根拠法令	社会教育法、所沢市校区子ども会育成交付金交付要綱、所沢市子ども会育成会連絡協議会補助金交付要綱	H30予算現額	H30決算額(見込み)	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析
		事業の具体的な内容及び目的	様々な生活体験・自然体験の機会を充実させ、子どもたちの「生きる力」を育むため、子どもの自主性に基づく地域の子ども会活動の振興を図るために校区を単位にその支援を行う。また、各校区子ども会育成会相互の連携・情報交換・研修及び広域的な事業を行いながら、各校区子ども会育成会を支援している所沢市子ども会育成会連絡協議会に対しても支援を行う。	2,589千円	2,427千円	0.44人	非常勤特別職 0.01人	14,400						14,497
		期間	昭和48年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	3,733千円	臨時職員 0.00人	14,400						15,311
		実績	①414人 ②74人 ③44人	0.31人	非常勤特別職 0.15人	2,598千円	臨時職員 0.00人	R元年度目標						14,440
実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値は下回っているが、各団は、キャンプなど野外活動の実施を中心に様々な活動を行うとともに、市民文化フェアや市民フェスティバル等での奉仕活動なども行っており、本市の青少年健全育成への貢献度は高い。また、公民館等で行われる地区文化祭にも積極的に参加しており、地域のコミュニティ機能の変容し、地域の教育力低下が指摘されている中、市内でのボーイスカウト・ガールスカウトの活動意義は大きく、今後も支援を継続していく。	H30年度に改善した点	無	無		
重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	180千円	180千円	①部隊数 ②団員加入人数	補助団体の年間事業数(件)	自然・社会体験学習や異年齢交流の場としての事業が活発に行われることを期待して活動を支援しているため、団体の年間事業数を指標とする。	昨年度に引き続き団員数を確保するため、公民館等へ団員募集チラシの配布を行った。また、活動場所確保のため、公共施設利用を支援した。							
青少年団体活動助成事業	根拠法令	社会教育法、ボーイスカウト補助金交付要綱、ガールスカウト補助金交付要綱	H30予算現額	H30決算額(見込み)	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	自然・社会体験学習や異年齢交流の場として、市内で活動するボーイスカウト(2団体)及びガールスカウト(2団体)に対して、青少年活動が活発に行われることを期待して、補助金を交付しその活動を支援する。	180千円	180千円	0.02人	非常勤特別職 0.00人	365						298	
	期間	昭和50年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	170千円	臨時職員 0.00人	300						256	
	実績	①18部隊 ②147人	0.08人	非常勤特別職 0.00人	670千円	臨時職員 0.00人	R元年度目標						300	
実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	PTA連合会は、各学校PTA間の連携強化に欠かせない存在であり、また、所沢市連合婦人会は、男女共同参画社会に向けて長年にわたり着実な活動を続けている。両団体とも地域の教育力向上に一定の成果を上げており、今後も活動支援を継続していく必要がある。	H30年度に改善した点	無	無		
重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,923千円	1,923千円	①所沢市PTA連合会の会報紙発行部数 ②所沢市連合婦人会の活動回数	所沢市PTA連合会加入小中学校数	市立小中学校全てのPTAが所沢市PTA連合会に加入し、全ての子どもたちのために魅力あるPTA活動が行われるよう加入数を指標とする。	所沢市PTA連合会では、よりよいPTA活動を目指して、年度を通じて事業等の見直しを検討した。所沢市連合婦人会では、会員の高齢化について意見交換をしながら課題解決に向けて方向性を確認した。							
社会教育関係団体補助事業	根拠法令	社会教育法、所沢市PTA連合会補助金交付要綱、所沢市連合婦人会補助金交付要綱	H30予算現額	H30決算額(見込み)	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	子どもたちの心豊かな健全育成を図るPTA活動の理解を深めるため、市内小中学校等の各学校単位PTAの相互交流・連携・情報交換や研修等を行う所沢市PTA連合会に対し、補助金を交付して活動を支援する。また、女性の地位向上や社会進出、男女平等を目指した学習活動を行うとともに、本市の生涯学習の推進・社会教育の振興及び男女共同参画などにも貢献する所沢市連合婦人会に対し、補助金を交付して活動を支援している。	1,923千円	1,923千円	0.16人	非常勤特別職 0.99人	47						45	
	期間	昭和39年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	1,358千円	臨時職員 0.00人	47						45	
	実績	①47,000部 ②105回	0.21人	非常勤特別職 0.80人	1,760千円	臨時職員 0.00人	R元年度目標						47	
実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値をやや下回っているが、家庭と学校を取り巻く環境が変化する中でも、社会教育指導員の熱心な指導と各学校の協力により、成果を上げている。家庭教育学級への参加を通じて、学校との距離が縮まったとの声も届いており、家庭教育を学ぶ学習の場を提供することにより、保護者相互の交流や学校・保護者・地域のコミュニティ形成、家庭における教育力の向上に貢献していると考えられる。	H30年度に改善した点	無	無		
重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,923千円	5,923千円	①家庭教育学級の学級生数 ②家庭教育学級の講座数 ③啓発リーフレット配布数	1学級あたりの講座実施時間(時間)	「家庭教育学級事業委託要綱」において、委託の条件として、講座実施時間を「おおむね18時間」としているため、目標値とした。	家庭教育学級講座に担当以外の職員も同行し学校の様子を知ること、社会教育業務に生かすことができた。また、各学級においては、地域からの参加者が微増している。							
家庭教育推進事業	根拠法令	教育基本法、社会教育法、家庭教育学級開設委託要綱	H30予算現額	H30決算額(見込み)	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	家庭教育等について学ぶ機会を保護者等に提供するため、市内全小中学校で家庭教育学級を実施する。また、保護者が家庭を見直し、子育てに自信を持って取り組むきっかけとするために、就学時健診等の機会を利用した子育て講座の開催や、啓発リーフレットの作成・配布を行う。	5,956千円	5,922千円	0.55人	非常勤特別職 1.70人	18						18.42	
	期間	昭和39年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	4,667千円	臨時職員 0.00人	18						17.81	
	実績	①3,044名 ②379回 ③6100部	0.52人	非常勤特別職 1.80人	4,358千円	臨時職員 0.00人	R元年度目標						18	

第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値はやや下回っているが、長期的に見ると出席者は増加傾向にあり、実行委員会による地域ごとのきめ細かく温かい開催が成人からも一定の評価を得ていると考える。地域の人たちが新成人を大人として地域に受け入れる式として定着しており、今後も各地区的の特性を活かした開催を支援していく。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	4,443千円	4,396千円	①出席者の合計人数	市全体の出席率(%)	成人のつどいが、若者の公民館活動を通じた地域デビューの機会となるよう、より多くの成人に出席してもらいたいため、出席率を指標とした。	H30年度目標						H29実績	
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	4,443千円											4,181千円
	成人のつどい開催事業	国民の祝日に関する法律 成人のつどい実行委員会交付金交付要綱	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30目標値が未達成の理由・分析	H30目標値が未達成の理由・分析	H29年度目標						H29実績	
	事業の目的及び具体的な内容	0.35人	非常勤特別職 0.00人	70				69							
	期間	昭和21年度～	成人のつどいでは、「成人の日」に、①式典(共通)と②つどい(各地区ごとのパーティ等)を開催する。地域社会の中で新成人の門出を祝福するとともに、成人としての自覚を促し、21世紀の担い手としての活躍に期待し、ふるさと所沢への愛着を深めることを目的に、各公民館を中心に市内11地区の分散方式で実施するもので、成人のつどい実行委員会に補助金を交付して、各地区がその特色を活かして、地域の成人をお祝いする。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①2,327人	H30年度目標	H30実績							
			0.20人	非常勤特別職 0.00人		70	66								
			1,676千円	臨時職員 0.00人		R元年度目標	70								
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標値を上回っており、実行委員会が主体となり、多くの事業を通じて子どもたちの健全育成に貢献して、一定の成果を上げていると考える。学校教育の枠を超えて、子どもたちが自分たちの感性を伸ばせる場をより多く提供できるよう、引き続き支援をしていく。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,067千円	3,037千円	①各事業の開催延べ日数 ②文学・イラストの応募作品数 ③事業の参加者延べ人数	市内児童・生徒の事業参加率(%)	事業を通じて多くの子どもたちの成長を促すため、市内児童・生徒数に占める参加率を指標とし、前年度実績以上の参加率を目標値とした。	H29年度目標						H29実績	
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	3,264千円											3,095千円
	所沢子どもルネサンス開催支援事業	社会教育法、 所沢子どもルネサンス実行委員会補助金交付要綱	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30目標値が未達成の理由・分析	H30目標値が未達成の理由・分析	H29年度目標						H29実績	
	事業の目的及び具体的な内容	0.53人	非常勤特別職 0.00人	30				27							
	期間	平成2年度～	青少年教育の振興を図ることを目的とし、子どもたちの感性や表現力を養う文芸・イラスト・合唱など様々な事業を行う所沢子どもルネサンス実行委員会に補助金を交付して活動を支援するとともに、開催報告集の作成等を行う。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①39日 ②3,662点 ③7,504人	H30年度目標	H30実績							
			0.43人	非常勤特別職 0.00人		28	30								
			3,603千円	臨時職員 0.00人		R元年度目標	31								
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、野外で絵を描く機会や家族がふれあう場を提供するだけでなく、行政・協賛企業(民間)・実行委員会(ボランティア)・学校の連携によって実施されていることに大きな意義があると評価も高い。近年は大会のみならず、作品展の充実にも力を入れており、全国有数の歴史を持つ写生大会として、新たな取り組みを企画する点も大きく評価しており、今後も各方面からの協力をいただきながら、継続して実施していきたい。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	225千円	225千円	①提出された作品数 ②写生大会当日の参加者数 ③作品展の参加者数	子どもの作品提出率(%)	参加した子どもたちの多くに絵を描いてもらえるよう、作品の提出率を指標とし、90%を超えることを目標値とする。	H29年度目標						H29実績	
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	225千円											246千円
	子ども写生大会開催事業	社会教育法、文化芸術振興基本法 所沢市子ども写生大会実行委員会交付金交付要綱	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30目標値が未達成の理由・分析	H30目標値が未達成の理由・分析	H29年度目標						H29実績	
	事業の目的及び具体的な内容	0.38人	非常勤特別職 0.00人	90				93							
	期間	昭和61年度～	子どもたちが野外で絵を描くことによって、自然の美しさや物の形のおもしろさに親しみ、美しいと感じる心や表現力を育てることを目的に、西武園うえんち及び株式会社サクラクレパスの協賛を得て、所沢市子ども写生大会を開催する。さらに、入賞作品の展示会や市内小中学校への巡回展を合わせて開催する。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①1,379点 ②2,038人 ③1,101人	H30年度目標	H30実績							
			0.42人	非常勤特別職 0.00人		90	90								
			3,520千円	臨時職員 0.00人		R元年度目標	90								
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値も上回っており、一定の評価を得ているが、運営面などの課題が指摘されている。テレビやインターネットなど映像に触れる機会が多い中、実際に公演を見ることで子どもたちの豊かな感受性や想像力を育む場として、また、アマチュア人形劇団の交流と研鑽の場でもある本事業を継続するために、実行委員会とともに、よりよい運営に向けて検討を進めていきたい。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	310千円	310千円	①参加団体数 ②来場者数	来場者の満足度(%)	人形劇の上映を通じて、子どもたちの感受性を育むこと等を目的としているため、来場者アンケート結果を指標とする。	H29年度目標						H29実績	
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	310千円											310千円
	ところざわ人形劇フェスティバル開催支援事業	社会教育法、ところざわ人形劇フェスティバル実行委員会補助金交付要綱	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30目標値が未達成の理由・分析	H30目標値が未達成の理由・分析	H29年度目標						H29実績	
	事業の目的及び具体的な内容	0.09人	非常勤特別職 0.00人	100				100							
	期間	平成4年度～	人形劇を通じて子どもたちの夢や希望・情操を育て、感受性を育み、青少年教育の振興を図ることを目的として開催する人形劇フェスティバルについて、補助金を交付して開催を支援する。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①8団体 ②185人	H30年度目標	H30実績							
			0.15人	非常勤特別職 0.00人		100	100								
			1,257千円	臨時職員 0.00人		R元年度目標	100								

第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
松井まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標は概ね達成している。今後は高齢者や児童などへの事業の拡充を図ると共に、それ以外の年齢層にもニーズに合った事業を充実させていきたい。	H30年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,591千円	1,550千円	①年間事業数	参加者の満足度合	主催事業に係る参加人数を基本に、事業に対する満足度を向上させる。								
	公民館主催事業	根拠法令	社会教育法・所沢市立公民館設置及び管理条例・所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)			②アンケート回答件数							
		1,612千円	1,582千円	③「満足」及び「ある程度満足」の回答を得た件数	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容	市民の学習要求に基づき、実生活に即する教育、学術、文化に関する各種事業を実施することにより、教養の向上、健康増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を目的とする。内容は次の通り。①職員あるいは市民を交えた企画準備会・実行委員会による事業の企画・立案、運営方法を等を検討する。②生涯学習情報紙及び公民館だより、チラシ等を活用して参加者を募集する。③事業終了後は、学習記録や参加者の意見、感想等を取りまとめ、次年度へ向けての検討材料とする。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	100.0%	90.0%							
		0.90人	0.00人	①27	H30年度目標	H30実績	100.0%	90.0%							
期間	S29～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②559	R元年度目標	100.0%									
7,637千円	0.80人	③519	100.0%												
0.60人	0.00人														
5,028千円	0.80人														
富岡まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	社会教育法により、多様な需要を踏まえ、これに適切に対応するために必要な学習の機会の提供及びその奨励を行うことにより、生涯学習の振興に寄与することが目的のため、どれだけ参加者が満足した事業を提供できたかを図る。	H30年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,738千円	3,464千円	①主催事業数(年間事業数)	参加者の満足度割合 (「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100)	H29年度目標	H29実績							
	公民館主催事業	根拠法令	社会教育法・所沢市公民館設置及び管理条例・所沢市公民館設置及び管理条例施行規則・所沢地区体育館条例	H30予算現額	H30決算額(見込み)			②事業参加者に対するアンケートの実施(アンケート回答件数)						H30目標値が未達成の理由・分析	89%
		3,583千円	3,428千円	③アンケート結果の分析(「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数)	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容	市民の学習要求に基づき、教養の向上・健康の増進・生活文化の振興・社会福祉の増進を図るため、実際の生活に即する教育・学術及び文化に関する各種の事業を実施することを目的に、①職員サイドによる企画立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会・実行委員会等を設置し、事業内容を検討。生涯学習情報紙及び公民館だよりを活用して参加者を募集する。②事業終了後は、学習の記録や参加者の意見、感想等を取りまとめ、次年度へ向けての検討材料とする。③体育館が併設されている特徴を活かし、健康体操教室や体育事業にも積極的に取り組んでいる。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	100%	89%							
		0.90人	0.45人	①44事業	H30年度目標	H30実績	90%	97%							
期間	S31年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②489件	R元年度目標	100%									
7,637千円	1.25人	③487件	100%												
0.77人	0.45人														
6,453千円	1.60人														
富岡まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	公民館施設は住民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することが目的の施設のため、施設がどれだけ住民に利用されているかを図る。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	27,518千円	26,760千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館) (年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100)	H29年度目標	H29実績							
	公民館施設提供事業	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市地区体育館条例	H30予算現額	H30決算額(見込み)			②年間利用区分数(公民館)						H30目標値が未達成の理由・分析	28%
		23,412千円	23,273千円	③年間利用区分数(地区体育館)	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容	集団による各種学習活動の場として施設を適用することにより、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会・地域社会の構築することを目的とし、公民館事業に支障のない範囲で、地域・学校・社会教育関係団体等に施設提供を行っている。利用申請方法は、窓口申請・予約システム端末・インターネットによる予約手続きが可能となっている。また、利用予約の拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。なお、本公民館の提供する部屋数は、多目的ホールをはじめ11部屋となっている。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	80%	28%							
		0.51人	0.45人	①23,952区分	H30年度目標	H30実績	30%	25%							
期間	S45年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②5,883区分	R元年度目標	30%									
4,327千円	2.00人	③19,985区分	30%												
0.48人	0.45人														
4,022千円	1.95人														
小手指まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	41事業中9事業でアンケート実施し、「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,068千円	792千円	①主催事業	参加者の満足度割合	H29年度目標	H29実績							
	公民館主催事業	根拠法令	社会教育法	H30予算現額	H30決算額(見込み)			②事業参加者に対する5段階評価アンケートの実施						H30目標値が未達成の理由・分析	95.0%
		1,024千円	764千円	③アンケート結果の分析	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容	市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際に即する教育・学術及び文化に関する各種事業を実施する。市民を交えた企画準備委員会及び実行委員会を設置し、事業の内容を検討する。広報紙などを利用し、参加者の募集を行う。事業終了後、学習の記録や参加者の意見、感想をまとめ、次年度へ向けての検討材料とする。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	99.0%	95.0%							
		1.25人	3.25人	①41事業	H30年度目標	H30実績	99.0%	96.0%							
期間	S26年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②363件	R元年度目標	99.0%									
10,606千円	3.25人	③349件	99.0%												
1.25人	3.25人														
10,475千円	3.25人														

第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
小手指まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民の集団学習活動の場として、ある程度の目的達成は果たしているが、目標である施設稼働率は伸び悩んでいる。施設の設備、立地条件など様々な要因が考えられるが、予算の可能な範囲で設備のメンテナンスを行い、安心安全で快適に利用いただけるように施設の充実を心掛ける。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	20,622千円	20,886千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	年間延べ利用区分÷年間利用可能区分数×100	H30目標値が未達成の理由・分析							
	公民館施設提供事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②年間利用区分数(公民館) :										
		社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・同施行規則、所沢市地区体育館条例	26,341千円	21,530千円	③年間利用区分数(地区体育館)	H29年度目標	H29実績	公民館登録団体については、他の公民館への異動やサークルメンバーの減少により解散した団体があったため、公民館利用率が下がったと考えられます。							
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	80.0%	45.0%								
		集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。所沢市立公民館設置及び管理条例第5条に基づき、公民館事業に支障のない限りで自治会、PTAなどの市民集会や社会教育団体等の活動の場として、公民館施設を提供する。	0.45人	非常勤特別職	①17,964区分	H30年度目標	H30実績								
期間	昭和45年度～	3,818千円	臨時職員 1.10人	②6,901区分	80.0%	38.4%									
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	③2,365区分	R元年度目標										
		0.40人	非常勤特別職		80.0%										
		3,352千円	臨時職員 1.10人												
小手指まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民の集団学習活動の場として、ある程度の目的達成は果たしているが、目標である施設稼働率は伸び悩んでいる。小手指公民館分館は立地条件が良いが、駐車場の狭く施設の老朽化が進むとともに、ホールが2室ある一方、小会議室のように6～7名でしか利用できない部屋があり、他の公民館と施設構成が異なることなど様々な要因が考えられる。予算の可能な範囲で設備のメンテナンスを行い、安心安全で快適に利用いただけるように施設の充実を心掛ける。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	20,363千円	19,639千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	②/①×100	H30目標値が未達成の理由・分析							
	小手指公民館分館施設提供事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②年間利用区分数(公民館)										
		社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・同施行規則、所沢市地区体育館条例	25,599千円	19,489千円	③	H29年度目標	H29実績	料理講習室が料理目的以外でしか使えないため利用率を下げている。							
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	80.0%	60.0%								
		集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。所沢市立公民館設置及び管理条例第5条に基づき、公民館事業に支障のない限りで自治会、PTAなどの市民集会や社会教育団体等の活動の場として、公民館施設を提供する。	0.85人	非常勤特別職	①15,699	H30年度目標	H30実績								
期間	昭和60年度～	7,212千円	臨時職員 1.90人	②9,118	80.0%	58.0%									
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	③	R元年度目標										
		0.85人	非常勤特別職		80.0%										
		7,123千円	臨時職員 2.70人												
山口まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	山口地区文化祭60回記念に合わせ様々な行事を企画した。勝楽寺にスポットをあてた、座談会や展示会を行い郷土への関心を深めることができた。ピアノや薩摩琵琶の公演等ミュージアムや図書館との共同事業も行うことができた。また、高齢化にともない減少傾向にある公民館サークルへのテコ入れもありサークルフェアを開催した。西武ライオンズの協力を得て親子キャッチボール大会を企画申し込みも多かったが、雨天中止となってしまった。	H30年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,377千円	1,948千円	①年間事業回数	事業参加者の満足度(事業内容に対してプラス評価を得た件数÷アンケート件数×100)	参加者が充足感を得られているかを確認するため、アンケートを実施し、プラス評価の割合が100%となることとした。	H30目標値が未達成の理由・分析							
	公民館主催事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②アンケート回答件数										
		社会教育法、市立公民館設置及び管理条例	2,637千円	2,303千円	③事業内容に対してプラス評価の回答を得た件数	H29年度目標	H29実績	9割近いプラス評価があり、概ね良好ではある。プラス評価にしていない人がいることも、注意を向ける必要はある。							
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	100	98								
		目的 市民の学習要求に基づき各種講座を展開し、市民の知識教養の向上を図るとともに生涯学習社会の構築を目指す。内容 第4次所沢市生涯学習推進計画に基づき、重点的に取り組む事項に即した各種事業を展開していく。各種学級・講座・イベント・つどい事業を実施し系統的な学習機会と住民相互の交流の場を提供する。地域住民のさまざまな学習・文化・スポーツ活動を支援する。	0.35人	非常勤特別職	①194	H30年度目標	H30実績								
期間	S22～	2,970千円	臨時職員 0.92人	②533	100	87									
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	③463	R元年度目標										
		0.40人	非常勤特別職		100										
		3,352千円	臨時職員 0.92人												
山口まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域の高齢化にともない、稼働率は減少傾向にある。減少傾向に歯止めをかけたい。地域や郷土の歴史等身近なことに目を向けてもらえるような企画立てて、参加者を増やしていきたい。サークル参加者数の底上げも考えていくためサークルフェアを引き続き開催していきたい。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	24,384千円	25,057千円	①年間利用可能コマ数	年間施設稼働率(年間使用コマ数÷年間利用可能コマ数×100)	施設運営において施設稼働率は最も客観的指標。成果目標は高めの80%に設定していたが、29年度以降は60%に引き下げている。	H30目標値が未達成の理由・分析							
	公民館施設提供事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②年間使用コマ数										
		社会教育法、市立公民館設置及び管理条例	27,753千円	24,331千円	③	H29年度目標	H29実績	利用率は5%減少、目標に達してはいない。利用サークルの高齢化や利用者ニーズがとらえきれないことが要因。空調や雨漏り等施設の老朽化も影響していると思われる。							
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	60	53								
		目的 施設を提供することにより、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。内容 ①施設に加え、各種備品の貸出をしている。②公共施設予約システムを採用し、事務室窓口の他、ロビー端末やインターネットからも施設予約を受け付けている。③利用の予約にあたっては、利用機会の拡大と均衡を図るため一定の利用制限(時間的制限)を設けている。	0.40人	非常勤特別職	①13819	H30年度目標	H30実績								
期間	S45～	3,394千円	臨時職員 1.95人	②6688	60	48									
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	③	R元年度目標										
		0.40人	非常勤特別職		60										
		3,352千円	臨時職員 1.95人												

第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
吾妻まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値をほぼ達成はしている。今後も参加者のニーズや地域性を捉え事業を実施していく。	H30年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,815千円	1,746千円	①主催事業数	参加者の満足度割合(%) (「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数 ÷ アンケート回答件数 × 100)	市民の学習要求に基づいた講座を展開し、生涯学習社会の構築を目指すことが当該事業の目的となっているため、参加者の満足度を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標とした。								
	公民館主催事業	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)		②事業参加者に対する5段階評価アンケート回答数	H29年度目標						H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	市民の学習要求に基づき各種講座を展開し、市民の知識・教養の向上を図ると共に生涯学習社会の構築を目指す。職員の企画・立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会等を設置し、事業内容を検討する。生涯学習情報紙等を利用して参加者を募集する。事業終了後は評価アンケートを実施し、次年度へ向けての検討材料とする。地域コミュニティ関連の事業を中心に講座、イベント等を開催する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③アンケート結果の分析(満足と回答を得た件数)	H30実績								
		期間	S30年度～	0.40人	0.00人	①31	100%	99%						成果指標の目標値をほぼ達成はしているが、募集定員に達していない事業があるなど、事業の内容や周知方法の改善を進める。	
				3,394千円	0.55人	②792	H30年度目標	H30実績							
		0.40人	0.00人	③783	100%	99%	R元年度目標								
		3,352千円	0.70人		100%										
吾妻まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	インターネットや携帯電話からの予約方法を指導し、直接来館し申請する手間を省くなど、利用者の利便性を図った。施設設備の経年劣化が起きていることから、計画的に修繕をしながら、利用者の安全な環境を維持するよう努めた。今後も成果指標の目標値に達成するよう、引き続き貸し出し手続きの改善に努める。	H30年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	30,654千円	31,456千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)(%) (年間延べ利用区分数 ÷ 年間利用可能区分数 × 100)	集団による学習活動の場として施設を提供することにより、生涯学習社会の構築を目指すことが当該事業の目的となっているため、年間施設稼働率を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標とした。								
	公民館施設提供事業	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)		②年間利用区分数(公民館)	H29年度目標						H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	学習活動の場として施設を提供することにより、市民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。施設の利用申請は、公共施設案内・予約システムを導入し、インターネットの利用も可能となっている。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③	80%							53%	
		期間	S46年度～	0.60人	0.00人	①35,964	H30年度目標	H30実績						高齢化率の高い地域であること、交通の便が悪いこともあり、日中に比べて夜間の利用が少ないため、稼働率が上がらないことが考えられる。料理講習室、絵画工芸室など特別な部屋においては利用サークルの減少などから稼働率が下がる傾向にある。	
				5,091千円	2.85人	②19,227	80%	53%							
		0.50人	0.00人	③	R元年度目標										
		4,190千円	3.10人		80%										
柳瀬まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	参加者満足度の高い講座について、運営方法等を検討し、更に効率よく開催が出来るように見直しを行っていく。	H30年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,815千円	2,725千円	①主催事業	参加者の満足割合	事業参加者の満足割合から、実際生活に即する教育、学校及び文化に関する各種事業を、企画・立案し開催できているか、推し量るもの。								
	公民館主催事業	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)		②事業参加者に対する5段階評価アンケートの実施	H29年度目標						H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	①職員による事業の企画・立案、あるいは市民・公民館利用団体を交えた企画準備委員会または実行委員会により、事業の企画・立案、運営方法等を検討する。 ②生涯学習情報紙及び公民館だより、チラシ等を活用して参加者を募集する。 ③事業終了後は、学習の記録や参加者の意見・感想等をまとめ、次年度の検討材料とする。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③アンケート結果の分析	100.0%							96.0%	
		期間	S46年度～	0.91人	0.70人	①年間事業数 20	H30年度目標	H30実績						H30年度の参加者の満足割合は95%で、目標の100パーセントに達しなかったが、年間20事業を行いこの結果になったことは、講座の内容について参加者から一定の評価を得られたと考えられる。次年度については、さらに満足度を上げられるよう事業内容について検討を重ねる。	
				7,721千円	0.40人	②アンケート回答件数 265	97.0%	95.0%							
		0.87人	0.70人	③「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数 252	R元年度目標										
		7,291千円	0.40人		96.0%										
柳瀬まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	施設備品が傷み、修繕・買い替えが必要な箇所があり、引き続き利用者に安全で快適に施設を利用してもらうため、最低限現状どりの予算の確保が必要である。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	23,029千円	29,089千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	前年度実績をもとに、集団による各種学習の場として適切な施設提供を行い、より多くの地域住民が学習の場として利用できるよう、目標を設定する。								
	公民館施設提供事業	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)		②年間利用区分数(公民館)	H29年度目標						H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	集団による各種学習の場として施設を提供することによって、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習の構築を目指す。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③年間利用区分数(地区体育館)	40.0%							36.0%	
		期間	S46～	0.60人	0.30人	①13,972	H30年度目標	H30実績						夏季に地区体育館の室温が外気温並みになることが多く、熱中症を考慮し利用者が予約取消しを行うことが多くあったため。	
				5,091千円	2.70人	②4,567	40.0%	33.0%							
		0.68人	0.30人	③13,560	R元年度目標										
		5,698千円	1.30人		40.0%										

第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	アンケートの結果から、実施事業の内容については、概ね高い満足度を得ている。	H30年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,877千円	3,558千円	①実施事業数	参加者の満足度割合	主催事業に対する参加者の満足度の向上を図る。	H30年度に改善した点							
	公民館主催事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②アンケート実施件数			H30目標値が未達成の理由・分析			平成30年度は9月～平成31年3月まで、公民館空調設備改修工事を実施したことにより、例年工事期間中に実施していた事業は繰り上げて実施するなど、中止する事業を極力少くした。				
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③満足度及びある程度満足と回答を得た件数及びその割合	H29年度目標	H29実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
	市民の学習要望に基づき、地域特徴等を生かした主催事業を開催し、地域住民の生活・文化・芸術・社会福祉等の向上及び推進を図る。	0.95人	非常勤特別職 0.50人	実績	100.0%	97.0%	地域住民の参加による、地域の人材育成や地域課題解決に向けた事業を企画実施していく。								
	①職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画・立案・運営を行う。②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。③生涯学習情報紙及び公民館だより・チラシ等を活用して参加者を募集する。④各団体や公共施設からの情報を提供する。	8,061千円	臨時職員 1.25人	①22事業	H30年度目標	H30実績									
期間 S30年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②523件	100.0%	95.0%										
			③497件	R元年度目標											
			7,961千円	臨時職員 1.25人			100.0%								
三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	施設の稼働率は集団による各種学習活動の場として、適切な場であるか否かの大きな成果指標となる。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	23,345千円	22,247千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率	施設の稼働率は集団による各種学習活動の場として、適切な場であるか否かの大きな成果指標となる。	H30年度に改善した点							
	公民館施設提供事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②年間利用区分数(公民館)			H30目標値が未達成の理由・分析			ロビーに設置してある利用者談話用テーブルの増設及びロビーの照明を全てLED化したことにより、従来よりロビーが利用し易くなった。				
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③年間利用区分数(体育館)	H29年度目標	H29実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
	サークル等による各種学習活動の場として、施設を提供することにより、住民の知識・教養の向上と会員相互の親睦を図る。	0.50人	非常勤特別職 0.50人	実績	80.0%	44.0%	施設の老朽化が進んでいるなかで、各種の修繕を行い利用し易い施設に努めると共に、稼働率の低い学習室等は利用促進を図るため事業での活用に向けて努めていく。								
	①施設の点検管理と施設の提供・受入準備。②施設利用時の使用料及び鍵・備品等の対応。③利用者の公共施設予約システム入力の手続き補助。④作品発表等の場としての公民館ロビーの提供。	4,243千円	臨時職員 1.75人	①5,087区分	H30年度目標	H30実績									
期間 S48年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②2,327区分	80.0%	45.7%										
			③19,385区分	R元年度目標											
			5,028千円	臨時職員 1.75人			80.0%								
新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	全ての講座で参加者の満足度を上げることを目標とした。	H30年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,925千円	3,612千円	①年間事業数(回数)	参加者の満足度割合 (「満足度」及び「ある程度満足」の回答を得た件数×100)	全ての講座で参加者の満足度を上げることを目標とした。	H30年度に改善した点							
	公民館主催事業	根拠法令 社会教育法・所沢市立公民館設置及び管理条例・所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則・所沢市地区体育館条例	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②事業参加者数(延べ人数)			H30目標値が未達成の理由・分析			地域住民に対し健康長寿や老化防止について考える機会を提供することを目的に、専門家の医師を招き、講演会を実施。多くの方に参加していただいた。				
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
	地域課題と市民の学習要求に基づき、教育の向上、健康の促進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施する。	0.75人	非常勤特別職 0.50人	①173	92.0%	92.0%	施設内の各種公的機関がそれぞれ新所沢地区に向けてどのような学習機会を提供しているかを見定め、重複する領域、不足している領域について整理し、事業の再構成を進めていく。								
		6,364千円	臨時職員 1.05人	②12,845	H30年度目標	H30実績									
期間 S47年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		92.0%	91.0%										
				R元年度目標											
			6,285千円	臨時職員 1.05人			91.0%								
新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域の自主的かつ非営利的に活動する団体を支援するとともに施設の有効活用を進める。目標値としては、前年より増やすことを目標とした。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	26,931千円	30,191千円	①公民館年間利用可能区分数	年間施設稼働率 (年間利用枠数÷年間利用可能枠数×100)	地域の自主的かつ非営利的に活動する団体を支援するとともに施設の有効活用を進める。目標値としては、前年より増やすことを目標とした。	H30年度に改善した点							
	公民館施設提供事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・同施行規則、所沢市地区体育館条例	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②公民館年間利用区分数			H30目標値が未達成の理由・分析			館内に掲示板を増設し、地域住民や団体活動の情報を広く周知することができた。				
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
	集団による各種学習文化活動の場を提供し、住民の学び合い・支え合い・学習成果の地域還元を促進し、地縁と知縁による地域コミュニティを豊かにすること。そのような活動をする公民館登録団体を育成すること。	0.70人	非常勤特別職 0.50人	①25,948	68.0%	66.0%	施設提供にあたっては、事故のないよう施設の安心安全に務める。また、地域の自主的かつ非営利的に活動する団体の活動を支援するとともに、さらに施設の有効な活用を図るため、貸し出し手続き事務の改善を考えていく。								
		5,940千円	臨時職員 1.95人	②16,622	H30年度目標	H30実績									
期間 S47年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		66.0%	64.0%										
				R元年度目標											
			5,866千円	臨時職員 1.95人			64.0%								

第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の参加状況・満足度は良好で、好評である事業については、継続することに意義があると同時に、多種多様な社会状況により、時宜を得た講座が求められ、公民館の役割は、益々重要な位置づけにあることがうかがえ、常に改善の意識をもって取り組んでいく。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,130千円	1,729千円	①主催事業	参加者の満足度の割合 「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100	H30年度に改善した点								
	公民館主催事業	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)		②事業参加者のアンケート回答件数	H30目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	目的 市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際に生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		③アンケートで「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数	H29年度目標			H29実績				
		具体的な内容 職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会または実行委員会により、事業の企画・立案・運営方法を検討する。	0.70人	非常勤特別職	実績		100.0%	97.0%			アンケートで「満足」及び「ある程度満足」以外と回答した方の中に、講座の内容が自分自身が想定していたものと差異があったためというものが散見された。そのため、募集時のチラシや文言を、講座の内容等がわかりやすいように工夫したい。				
期間	S52年度～	5,940千円	0.80人	①32事業	H30年度目標	H30実績	100.0%	95.0%	R元年度目標	100.0%	評価者 新所沢東まちづくりセンター長 足立 啓				
新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	利用する時間帯が集中し、全体の稼働率としては低いが、今後も施設の老朽化に伴い、修繕が必要な場合があるため、可能な範囲で対応を図り、利用者が気持ちよく利用できることに努める。日常の点検を怠らないことを念頭に施設管理をする。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	22,649千円	14,562千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館) 年間のべ利用区分数÷年間利用可能区分数×100	H30目標値が未達成の理由・分析								
	公民館施設提供事業	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)		②年間利用区分数(公民館)	H29年度目標			H29実績				
		事業の目的及び具体的な内容	目的: 集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識、教養の向上を図り、生涯学習の構築を目指す。 内容: 平成18年10月から新公共施設予約システムが稼働し、窓口以外にロビー端末機・インターネット・携帯電話による利用予約手続きができ、利用申し込みも24時間可能となっている。利用予約の際は、利用機会の拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		実績	80.0%			46.0%				
		具体的な内容	1.10人	非常勤特別職	①19876		H30年度目標	H30実績			80.0%			46.0%	R元年度目標
期間	S52年度～	9,334千円	2.20人	②9134	H30年度目標	H30実績	80.0%	46.0%	R元年度目標	80.0%	評価者 新所沢東まちづくりセンター長 足立 啓				
所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値は達成していないが、事業の参加者には一定の評価をいただいていると考える。また、「避難体験とコンサート」の参加数が200人を超え、好評を得ている。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,738千円	3,559千円	①主催事業数	事業参加者の満足度 (「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た割合)	H30目標値が未達成の理由・分析								
	公民館主催事業	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例	H30予算現額	H30決算額(見込み)		②アンケート回答数	H29年度目標			H29実績				
		事業の目的及び具体的な内容	地域課題と市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際に生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		③「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数	H30年度目標			H30実績				
		具体的な内容	0.80人	非常勤特別職	実績		95%	93%			参加者の期待を十分には満たすことができなかったことによる。				
期間	S28年度～	6,788千円	1.65人	①20	H30年度目標	H30実績	95%	83%	R元年度目標	90%	評価者 所沢まちづくりセンター長 大野義彦				
所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	中心市街地に所在し、登録団体数も300を超える状況にあるが、高齢化が進み、継続的な活動の維持が難しくなっている団体もみられる。年間稼働率も目標値には達していないことから、施設提供のあり方について今後研究が必要である。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	62,407千円	62,521千円	①年間利用可能区分数	施設提供を通じて、住民の学びあい、さらには地域づくりの場を目指すため、施設稼働率を指標とする。	H30目標値が未達成の理由・分析								
	公民館施設提供事業	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例	H30予算現額	H30決算額(見込み)		②年間利用区分数	H29年度目標			H29実績				
		事業の目的及び具体的な内容	集団による各種学習活動の場として施設を提供することにより、住民の学びあいを支援し、学習活動を通じた地域づくりの場を目指す。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		③	H30年度目標			H30実績				
		具体的な内容	0.90人	非常勤特別職	実績		70.0%	55.0%			・地域住民に公民館の利用方法の認知が進んでいない可能性がある。 ・利用希望日の部屋と曜日が重複することがある。 ・登録団体はwebにて施設予約可能だが、そのほかの団体は、事前に窓口に向いての利用申請の必要があるなど、利便性が低い。				
期間	S28年度～	7,637千円	3.25人	①25525	H30年度目標	H30実績	65.0%	56.0%	R元年度目標	65.0%	評価者 所沢まちづくりセンター長 大野義彦				

第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値に近い値となっている。昨年度と比較しても実績値は上昇している。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	4,344千円	4,304千円	①年間事業数 ②講座終了後のアンケート回答数 ③アンケート結果で「満足及びある程度満足」と回答を得た件数	左記アンケートで「満足及びある程度満足」と回答した割合(%)	「満足及びある程度満足」と回答した数÷アンケート回答数×100								
	公民館主催事業	根拠法令	社会教育法、所沢市公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)	実績	99	H29実績						92	
		事業の目的及び具体的な内容	市民の学習要求に基づき、各種学習、講座を展開することにより、市民の学習意欲の向上、社会教育の推進及び住民自治の醸成を図る。生活課題、地域課題、生活を豊かにする学習等について、系統だった学習内容、方法を職員により企画立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会、実行委員会等を設置して事業内容を検討。広報や市ホームページ等の掲載及び公民館だよりを発行して参加者を募集し実施する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合										H30目標値が未達成の理由・分析
		期間	S58年度～	1.41人	非常勤特別職										H30年度目標
			11,964千円	1.50人	①18講座 ②199人 ③191人	99	96	事業内容は企画段階から十分に精査しているが、実際の受講者と講座内容のレベルの差までは予め把握することが困難である。							
			11,816千円	1.50人		R元年度目標	99								
並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値を下回っているもの、利用実績に大幅な減少が見られないため。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	22,396千円	19,021千円	①年間利用可能区分数(1日6区分(月曜日は4区分)×部屋数×開館日数) ②年間延べ利用区分数	年間施設稼働率(%)	年間延べ利用区分数÷年間利用区分数×100								
	公民館施設提供事業	根拠法令	社会教育法、所沢市公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)	実績	75	H29実績						36	
		事業の目的及び具体的な内容	集団(サークル)による各種学習の場として施設を提供することによって、住民の学習意欲の向上と社会教育の推進を図り住民自治の構築を目指す。施設利用申請にあたっては窓口申請以外にも、平成11年度からは公共施設案内・予約システムを導入し、ロビー端末やインターネットによる利用予約手続きが可能になっている。さらに25年度において予約システムを再構築し、携帯電話への対応など、迅速化、効率化を図った。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合										H30目標値が未達成の理由・分析
		期間	S58年度～	0.55人	非常勤特別職										H30年度目標
			4,667千円	1.35人	①17,753回 ②6,014回	75	34	部屋ごとに使用目的の制約(部屋の広さ、設備等)があるため、均等な部屋の利用は困難である。施設の老朽化、交通の利便性の悪さ、駐車場の少なさも要因の一部にある。							
			4,609千円	1.35人		R元年度目標	75								
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標はほぼ達成できており、達成できなかった理由については、明確に把握できている。多様化・複雑化する市民生活における様々な課題を解決するため、幅広く質の高い資料等の収集・整備を行っている。また、一定期間を経過した資料については、資料の新鮮度を保つため除籍し、市民の方へのリサイクル図書として提供を行っている。	H30年度に改善した点	無	無		
	優先 B	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	77,517千円	73,508千円	①蔵書数(図書・雑誌・紙芝居・視聴覚資料) ②年間資料受入数 ③年間除籍数	資料回転率(年間貸出数÷蔵書数(貸出禁止資料除く))	幅広く質の高い資料等の収集・整備を行い、利用者に提供することを目指す。資料の回転率を指標とした。人口規模が同一の市立図書館で、資料回転率が平均「2」であることから、目標値を「2」に設定した。(『日本の図書館2018』より全国平均を算出)								
	図書資料等収集整備事業	根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)	実績	2.0%	H29実績						1.7%	
		事業の目的及び具体的な内容	市民の調査研究、教養、レクリエーション等に資する図書資料、情報の収集を行い、利用者に提供することを目的とする。具体的には以下の通り。 ①資料収集 資料収集方針に基づき蔵書構成を考慮し、資料を選択収集する。②資料保存 残すべき資料を選び、次の世代・時代に受け継いでいく。③資料管理 電算システムにより、管理を行なう。④資料整理 資料に書誌(分類・書名・著者・金額等)データを付与し、フィルムコーディング等の整備を行う。⑤資料除籍 除籍資料は、市内小中学校等公共施設及び市民にリサイクルする。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合										H30目標値が未達成の理由・分析
		期間	昭和39年～	4.78人	0.00人										H30年度目標
			40,989千円	0.00人	①1,043,931点 ②31,713点 ③16,434点	2.0%	1.6%	図書等取次サービスを実施しているコンビニエンスストアのうち、駅から近く取扱い数の多かった店舗が閉店し、サービスが終了したこと、また、施設改修工事のため、利用の多い狭山ヶ丘分館が4か月半休館したことなどから、年間貸出数が減少したため。							
			41,146千円	0.00人		R元年度目標	2.0%								
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民が、コンビニエンスストア図書等取次サービスを活用していることを示す数値として年間貸出数を指標とする。過去5年間で利用が活発であった年度の数値から公民館分館での取次貸出数を引いた数値を目標とし、事業の拡大を図りたい。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	9,646千円	9,363千円	①年間貸出利用者数 ②年間貸出数	年間貸出数	市民が、コンビニエンスストア図書等取次サービスを活用していることを示す数値として年間貸出数を指標とする。過去5年間で利用が活発であった年度の数値から公民館分館での取次貸出数を引いた数値を目標とし、事業の拡大を図りたい。								
	コンビニエンスストア図書等取次事業	根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)	実績	85,000点	H29実績						49,379点	
		事業の目的及び具体的な内容	図書館の開館時間内の利用や来館が困難な市民等に対し、コンビニエンスストアで図書等の取次を行い、図書館利用の拡大を図る。インターネット、図書館窓口、館内OPAC等から図書等の予約を受け付け、用意できた際に、電子メール又は電話にて連絡し、貸出処理をして取次店へ配送。利用者は、当該予約図書等を取次店で受取・返却できる。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合										H30目標値が未達成の理由・分析
		期間	平成17年～	0.56人	0.00人										H30年度目標
			4,802千円	3.45人	①32,143 ②44,443	88,300点	44,443点	平成30年1月に、駅から近く取扱い数の多かったコンビニエンスストア1店舗が、閉店によりサービス終了となったため、また、小手指地区・東所沢地区など市民から要望の多い地域での取次店舗拡大ができなかったため。							
			3,855千円	3.60人		R元年度目標	69,000点								

第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値にはやや届かなかったが、平成30年度は職員研修の講師を務めるなどして、周辺機関との連携と利用拡大をすすめた。今後は、さらに連携を拡大して第3次所沢市子どもの読書活動推進計画の推進に向けて努めていきたい。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,446千円	2,469千円	①子ども向け行事参加者数	児童資料貸出数(年間児童資料貸出数)	過去5年間で最も高い平成27年の貸出実績が488,789冊であったため、この数値を目標とし、サービスの維持・向上を図る。								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②学校関連団体貸出数											
	子どもの読書活動推進事業	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	2,445千円	2,412千円	実績		H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1.29人	0.8人	512,000冊	468,232冊							
		子ども達が読書の楽しみを知り、自主的に読書活動を行うことができるよう、「第3次所沢市子どもの読書活動推進計画」に基づいて子ども向け事業、学校との連携事業等を実施し、利用の拡大を図る。①子どもの読書活動推進連絡会の開催②おはなし会・かがくあそび等子ども向け行事の開催③一般向け普及・啓発事業の開催④学校との連携事業の実施⑤小中学生・保護者に読書アンケートの実施⑥学校業務連絡便の運行⑦ブックリスト「本がいっぱい」の発行、小中学校への配布⑧子ども向け広報紙の発行	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	11,062千円	2.4人	512,000冊	467,176冊							
期間		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	1.52人	0.80人	R元年度目標	対象年齢層の人口減少などから、年間貸出数が減少したため。								
昭和39年～	12,738千円	0.21人		489,000冊											
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	魅力ある事業の展開、広報活動への積極的な取り組みや、地域との連携、市民協働の「図書館まつり」などを開催し、図書館への興味・関心の喚起に努めた。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	11,753千円	10,691千円	①登録者総数(前年の登録者総数＋年間登録者数－年間抹消者数)	貸出密度(人口1人当たりの貸出数)	図書資料等の貸出は、市民に活発に利用されていることを示す指標の一つであることから、貸出密度を指標とする。年間貸出数を当該年度の人口で割り、1人当たりの貸出数を算出。人口規模が同一の市立図書館120館の平均貸出数5.0冊を参考に、実績から目標値を設定し、事業拡大を図りたい。(『日本の図書館2018』より平均貸出数を算出)								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②年間貸出利用者数											
	図書館利用推進事業	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	10,668千円	10,404千円	実績		H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	3.36人	0.20人	5点	4.7点							
		市民に、図書館に親しみをもって有効に利用してもらうため、インターネット及び広報等で情報を広く提供し、読書活動の推進及び利用の拡大を図る。①図書館のホームページ、「今月の図書館」等広報紙を発行し、図書館の事業や利用案内等の情報を利用者に周知する。②講演・講座、図書館まつり(年1回)等の催しを開催する。③季節やテーマに応じた、図書資料の紹介・展示を行う。④他の公共施設や地域に対し共同事業等を実施し、連携を図る。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	28,812千円	5.45人	5点	4.6点							
期間		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	3.44人	0.20人	R元年度目標	コンビニエンスストア図書等取次事業において、駅から近く取扱い数の多かったコンビニエンスストアが閉店した影響から、取扱い数が減ったこと、また、施設改修工事のため、利用の多い狭山ヶ丘分館が4か月半休館したことから、年間貸出数が減少したため。								
昭和39年～	28,827千円	5.30人		5点											
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	修繕箇所を早期発見し、市民の利用に配慮した保守・修繕が計画的に行われているかを測る数値として、修繕件数を目標値とした。修繕を行うことにより、利用者の安全・快適な利用に配慮し、環境の維持に努めてきたい。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	27,370千円	26,364千円	①設備等の保守	施設維持に関する修繕件数	所沢図書館天窓改修修繕を行い、雨漏りの防止など、施設の延命化を図った。また、館内照明器具や安定器の取替えなど、居心地の良い図書館環境作りを行った。								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②設備等の保守委託料											
	図書館施設維持管理事業	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	271,920千円	26,918千円	実績		H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.50人	0.00人	10件	14件							
		・日常的な施設内外の安全点検及び機械操作、定期的に実施する施設管理委託事業(日常・定期清掃、昇降機点検、自動扉点検、空調設備点検、水質検査、機械整備、害虫駆除、植木剪定等)、施設や設備の修繕を実施。 ・図書館利用者にとって、安全で快適に利用できる施設環境を確保するとともに、図書資料等を適切に管理し利用できる施設を維持すること。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	4,288千円	0.00人	10件	19件							
期間		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.46人	0.00人	R元年度目標	目標達成済み								
昭和55年～	3,855千円	0.00人		12件											
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	利用者サービスの充実を示す指標の一つである来館者数を指標とする。利用者サービスの向上が、来館者数増につながると考える。過去5年間で利用が活発であった年度の数値を目標とし、今後も充実したサービスの安定的な提供に努めたい。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	285,283千円	282,788千円	①貸出利用者数(分館のみ)	分館での年間来館者数	指定管理者制度が第2期目の2年目となり、充実した均一で質の高いサービスの提供を目指し、安定した良質な運営が保たれるよう、調整・指導した。								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②貸出数(分館のみ)											
	所沢図書館分館施設管理運営事業	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則、地方自治法	284,991千円	284,555千円	実績		H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1.37人	0.00人	900,000人	807,798人							
		・市民サービスの向上、指導管理の一元化、経費の節減を図る。7館すべての分館において祝日開館とし、平日、所沢分館は19時、新所沢分館は21時までの開館により、利用者の利便性向上を図る。 ・地方自治法第244条に定める公の施設として、所沢市立所沢図書館設置条例及び同施行規則の規定に基づき、市立図書館としてのサービスの提供等を行う。図書館における管理運営業務、施設維持管理業務。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	11,748千円	0.00人	900,000人	796,503人							
期間		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	1.31人	0.00人	R元年度目標	平成30年度は、貸出利用者数や貸出数は前年度より増加しているため、狭山ヶ丘分館が施設改修工事のため11月から2月まで約4ヶ月の臨時休館をしたことから、目標値に達しなかったものと考えている。								
平成24年度～	10,978千円	0.00人		900,000人											

第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	インターネット検索が手軽にできる現代において、レファレンスが一定の件数を保っていることは、インターネットでは得られない情報が図書館であれば得られるということについて、認知されつつあるものと思われる。国立国会図書館レファレンス協同データベースへの掲載を積極的に進め、国立国会図書館より、一定の基準を満たし、評価(お礼状)を得ている。また、様々な状況にある来館者がストレスなく、どなたにもご利用いただける図書館づくりに取り組んだ。	H30年度に改善した点		無	無
			48,383千円	44,378千円	①貸出数(本館での年間貸出数) ②予約受付件数(本館カウンターでの年間予約受付・取消件数) ③レファレンス件数(本館受付件数)	来館者数(本館)	本館の役割として、調査、読書相談、資料の館内利用等の事業が重要となってきたことから、来館者数を指標とする。コンビニエンスストア図書等取次の事業拡大を図っていること、また大規模分館が開館したことなどを踏まえ、目標値を実績値に近い数値として設定し、サービスの充実を図ってきたい。				①調査・研究を目的とした図書館利用に対応するため、各種データベース情報等のレファレンス・ツールの充実・活用を図った。さらに、国立国会図書館デジタル化資料送信サービス参加館となった。②利用者への課題解決支援サービスの周知を図るため、図書館HPにおいてレファレンス事例を公開するとともに、国立国会図書館レファレンス協同データベースへも積極的に掲載した。③webレファレンスを開始し、利用者の利便性の向上を図った。④視覚に障害のある方へのサービス周知のため、「所沢市障害者ガイド」に情報を掲載した。			
		根拠法令 図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析						
		事業の目的及び具体的な内容 市民の教養と文化の発展のため、資料及び情報を提供する。 ①図書(一般書、児童書、雑誌、紙芝居、絵本)を個人・団体に対し、閲覧・貸出利用に供する。②CD、DVD及びビデオを個人に対し、貸出利用に供する。 ③図書館資料について十分な知識を持った職員が、問い合わせ・読書相談や利用のための相談に応じる。④視覚に障害のある方に対して対面朗読サービスや録音図書を提供する。	70,193千円	64,416千円		400,000人	248,086人	コンビニエンスストア図書等取次サービスが浸透したことや、大規模分館の開館により利用者が地域で図書館サービスを利用できるようになったことなどが考えられる。またスマートフォンやパソコン等の普及により、簡単な情報が手軽に入手できるようになったことも要因の一つと思われる。						
		一般	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①320,793	H30年度目標	H30実績							
			6.51人	非常勤特別職 0.00人	②17,464	400,000人	241,610人							
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	③557	R元年度目標								
			5.45人	非常勤特別職 0.00人		400,000人								
	期間													
		昭和39年～												
			45,671千円	臨時職員 20.2人				評価者 所沢図書館長 古田 晃一	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 身近な生涯学習の拠点として、情報・資料等の充実を図り、その活用法を広く市民に発信する必要がある。職員の質の向上に努め、今後は質の高い確実な情報が入手できる図書館の活用について、広報に努めていく。					